

第104回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

業務の適正を確保するための体制  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

**養命酒製造株式会社**

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.yomeishu.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

## 業務の適正を確保するための体制

### (1) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

#### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため行動規範を定め、個々の役職員が遵守するよう推進を図るとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス意識の普及及び啓発を行う。

ロ 使用人の職務の執行は、各関係部門が法令及び定款に適合することについて確認するほか、必要に応じて法律チェックの担当部署又は顧問弁護士に指導を受けるよう推進する。

ハ 代表取締役社長の直轄の内部監査部門が職務執行に関わる関係法令、経営方針、社内規程その他規範の遵守が行われているか内部監査を行う。

ニ 「内部通報制度運用規程」を整備し、取締役及び使用人は、不正、違法、反倫理的行為が発生した場合又はその恐れがあると判断した場合は内部通報することとし、その事実が確認された場合、代表取締役社長に報告しなければならない。

ホ 反社会的勢力とは一切関係を持たない旨を行動規範に定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては警察や顧問弁護士等と連携し、毅然として対応する。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び執行役員の職務の執行に係る取締役会、経営会議、経営企画会議等の議事録、稟議書その他の重要な情報は、社内規程に従い適切に保存管理するものとする。

また、これらの文書は取締役の要求があった場合、速やかに提出しなければならない。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 業務活動全体におけるリスク管理に関しては、各関係部門で規程及びガイドラインの制定並びに研修の実施を行うとともに、経営企画会議の直轄の「コンプライアンス委員会」及びその諮問機関である「危機管理委員会」が社内規程に基づいてリスクの把握・リスク対策の検証を行う。

ロ 代表取締役社長の直轄の内部監査部門が監査計画に基づきリスク対策の有効性の評価を行う。

ハ リスクが発生し、重大な損害が予想される場合には、「コンプライアンス委員会」が対応するとともに、代表取締役、監査等委員会、取締役会及び経営企画会議に報告しなければならない。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 取締役会による経営意思決定・監督機能と、執行役員による事業の業務執行機能とを原則として分離し、全社的な事業運営レベルにおける分権経営を強化するために執行役員を設置し、「執行役員規程」に基づき取締役会の定めた業務執行を行う。

ロ 取締役会の意思決定の効率化を図るため、取締役の人員の適正化を図るとともに、コーポレート機能として設置した経営企画会議では、取締役会に付議・報告すべき重要な事項、業務執行状況の管理、経営の執行に係る企画・政策事項について、事前に協議する。

ハ 代表取締役、執行役員及び部門長全員の参加による経営会議において経営方針に基づく業務執行についての協議、執行状況の報告を行う。

ニ 取締役会の監督機能を果たすため、取締役会の決定事項に係る業務の執行状況は、取締役会及び経営会議で報告し、又は決裁書で回議する。

ホ その他の重要な業務の執行について、社内規程により、意思決定を行う機関及び手続の整備を行う。

ヘ 中期経営計画を定め各年度の経営方針を決定し、これに基づいて職務を執行し、業績管理実施要領に基づき経営計画の進捗について定期的の実績の評価及び分析を行う。

**⑤ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人、当該取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性並びに当該取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性に関する事項**

- イ 現在、当社の規模等を考慮し、監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人を置いていないが、内部監査部門は、監査等委員会と連携し監査効率の向上を図るよう努めることとする。監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は監査等委員会と協議のうえ、必要に応じて使用人を置くこととする。なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。
- ロ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置いた場合、当該使用人の人事等については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員会が意見交換を行い決定する。
- ハ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置いた場合、当該使用人は、監査等委員会の指揮命令の下でその職務を遂行する。

**⑥ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制**

- イ 取締役会その他の重要な会議に監査等委員が出席し、取締役の意思決定の過程及び執行状況について効率的な監査が行えるようにする。
- ロ 「コンプライアンス委員会」に監査等委員が出席し、取締役の職務執行の監査を行うとともに、リスクが発生し、重大な損害が予想される場合の対応の監査が効率的に行えるようにする。
- ハ 各種会議議事録、稟議書等の文書は監査等委員会の要求があった場合、速やかに提出するものとし、社内規程による報告体制の整備を行う。
- ニ 取締役及び使用人は、不正、違法、反倫理的行為が発生した場合又はその恐れがあると判断した場合は内部通報することとし、その事実がないことが確認できない場合、監査等委員が出席する「コンプライアンス委員会」を開催する。また、内部通報の通報者に対し、通報を理由とした懲戒処分や不利益な配置転換その他不利益な取扱いを行わない。
- ホ 取締役及び使用人は、財産、評判等を著しく毀損するおそれのあるリスク及びあらかじめ定められたリスクの発生を発見した場合は、直ちに「コンプライアンス委員会」のいずれかの委員及び監査等委員会に報告するものとする。

⑦ **監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

監査等委員の職務の執行について生ずる費用については監査等委員会の要望を受け予算を措置する。また、監査等委員がその職務の執行について、会社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き支払うものとする。

⑧ **その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- イ 代表取締役と監査等委員会の定例会議を開催し、会社が抱える問題、リスクについての説明の機会を設けるほか、監査環境等についても意見交換を行う。
- ロ 「内部監査規程」、年間の監査計画等により、内部監査部門、監査等委員会及び会計監査人との連携について明示し、相互の協力及び情報交換に努める。

(2) **業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

① **コンプライアンスに関する取組み**

- ・コンプライアンス委員会を年2回開催し、リスクの把握・リスク対策の検証を行いました。また、コンプライアンス意識の普及啓発のため、役職員に向けた情報提供を毎月2回行うとともに、各部門のコンプライアンスリーダーによる研修を下半期に実施したほか、個人情報保護に関する研修を実施しました。
- ・コンプライアンス違反を防ぐことを目的として、各部門においてコンプライアンス実践事例の共有に関する研修を実施しました。
- ・内部通報制度の運用状況について定期的にコンプライアンス委員会に報告しました。

② **リスク管理に関する取組み**

- ・各部門がリスクの自己評価を行い、その結果をコンプライアンス委員会及びその諮問機関である危機管理委員会に報告するとともに、重要なリスクについては、リスクの自己評価の結果や経営環境の変化に応じて適切に管理されているか検証を行いました。
- ・外部環境や内部環境の変化に応じたリスク管理体制の強化を目的として、コンプライアンス委員会において、重要なリスクを見直すとともに、重要なリスクそれぞれにリスクオーナー部署を設置しました。

### ③ 職務執行が効率的に行われることに関する取組み

- ・ 経営企画会議を原則毎月開催し、取締役会に付議・報告すべき重要な事項、業務執行状況の管理、経営の執行に係る企画・政策事項について、協議いたしました。また、経営会議を原則毎月開催し、経営方針に基づく業務執行についての協議、執行状況の報告を行いました。
- ・ 意思決定の効率化を図ることを主な目的として、意思決定を行う機関及び手続を定める決裁基準の見直しを行いました。
- ・ 中期経営計画について、業績管理実施要領に基づき定期的に実績の評価及び分析を行いました。

### ④ 内部監査の取組み

内部監査部門が内部監査計画に基づき全部門を対象としてコンプライアンス監査、業務監査及び会計監査を半年毎に実施し、評価を行うとともに改善を促し、その結果を取締役に報告いたしました。

### ⑤ 監査等委員会監査の取組み

- ・ 取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会などの重要な会議へ監査等委員が出席するとともに、重要な会議議事録及び稟議書などの決裁書類等の閲覧や事業所への訪問等により、執行状況の確認を行いました。
- ・ 代表取締役・取締役と監査等委員との定例会議を個別に開催し、会社が抱える問題、リスク等についての説明を求めた他、監査環境等についての意見交換を行いました。
- ・ 監査等委員、会計監査人及び内部監査部門間で打ち合わせを定期的に実施し、相互の協力及び情報交換を行いました。

# 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	1,650,000	404,986	315,952	720,938	412,500	801,282	36,031,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,650,000	404,986	315,952	720,938	412,500	801,282	36,031,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△9,954	
別途積立金の積立							300,000
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,727	3,727			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	3,727	3,727	—	△9,954	300,000
当期末残高	1,650,000	404,986	319,680	724,666	412,500	791,328	36,331,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	862,429	38,107,212	△4,914,788	35,563,362	6,001,148	6,001,148	41,564,510
会計方針の変更による累積的影響額	△7,938	△7,938		△7,938			△7,938
会計方針の変更を反映した当期首残高	854,491	38,099,274	△4,914,788	35,555,423	6,001,148	6,001,148	41,556,572
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	9,954	—		—			—
別途積立金の積立	△300,000	—		—			—
剰余金の配当	△552,352	△552,352		△552,352			△552,352
当期純利益	949,899	949,899		949,899			949,899
自己株式の取得			△98,209	△98,209			△98,209
自己株式の処分			140,547	144,275			144,275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					179,428	179,428	179,428
当期変動額合計	107,501	397,546	42,338	443,613	179,428	179,428	623,041
当期末残高	961,992	38,496,820	△4,872,450	35,999,037	6,180,576	6,180,576	42,179,613

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - その他有価証券
    - 市場価格のない株式等以外のもの
      - 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
    - 市場価格のない株式等
      - 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品
    - 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに太陽光発電設備については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産
    - 定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金
    - 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。



(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2004年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、2004年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、養命酒、酒類及び食品類の製造及び販売を主な事業としております。このような販売については通常、商品又は製品の引渡時点において当該商品又は製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されますが、当社は収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点である商品又は製品の引渡し後、概ね3ヶ月以内に支払いを受けております。

また、収益は顧客との販売契約における対価からリベートや値引き、返品等を控除した金額で算定しております。顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

この他に当社は、直営の商業施設において商品又は製品の販売とレストランの運営を行っており、これらのリテール販売は、顧客に商品又は製品を引き渡した時点、サービスを提供した時点でそれぞれ履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、概ね履行義務の充足時点にて対価の支払を受けております。

## (会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより従来、販売費及び一般管理費に計上してございました販売手数料等の顧客に支払われる対価を取引価格から減額する方法に変更するとともに、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

また、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は107,694千円減少し、販売費及び一般管理費は109,040千円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益並びに1株当たり情報に与える影響は軽微であります。また、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は7,938千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

## (会計上の見積りに関する注記)

退職給付債務の算定

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

前払年金費用 769,305千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

従業員の退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、退職給付債務の割引率、年金資産の長期期待運用収益率に加え、従業員の年齢構成等の変動により影響を受ける昇給率、退職率、平均残存勤務期間等の要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

## (追加情報)

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型の株式報酬制度である「役員報酬B I P信託」を導入しております。

本制度では、取締役等のうち一定の要件を充足するものを受益者とし、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、あらかじめ定める株式交付規程に基づき取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の各事業年度の業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役員報酬として、毎年一定時期に交付及び給付いたします。

## (2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度において143,566千円、70,273株であります。

## (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、計算書類作成時に入手可能な情報に基づき棚卸資産の評価、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は当面続くものと仮定して算定しております。

しかしながら、当該見積りに用いた仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が今後更に長期化した場合や深刻化した場合には、次期以降の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	18,800,535千円
----------------	--------------

## (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引以外の取引高	28,710千円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 16,500,000株

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,731,324	52,716	75,263	2,708,777

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加52,716株は、役員報酬B I P信託による当社株式の取得による増加52,700株、単元未満株式の買取による増加16株によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少75,263株は、役員報酬B I P信託への譲渡による減少52,700株、役員報酬B I P信託から株式交付対象者への交付による減少22,563株によるものであります。

(注3) 当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式70,273株が含まれております。

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

2021年6月29日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

① 配当金の総額 552,352千円

② 1株当たり配当額 40円

③ 基準日 2021年3月31日

④ 効力発生日 2021年6月30日

(注) 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式40,136株に対する配当金1,605千円が含まれております。

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2022年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

① 配当金の総額 554,459千円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 40円

④ 基準日 2022年3月31日

⑤ 効力発生日 2022年6月30日

(注) 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式70,273株に対する配当金2,810千円が含まれております。

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	74,274千円
未払事業税等	14,870千円
減価償却費	4,778千円
減損損失	161,114千円
役員退職慰労引当金	14,456千円
その他	46,317千円
繰延税金資産小計	315,813千円
評価性引当額	△107,576千円
繰延税金資産合計	208,236千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△230,022千円
固定資産圧縮積立金	△337,528千円
その他有価証券評価差額金	△2,549,766千円
繰延税金負債合計	△3,117,316千円
繰延税金負債の純額	△2,909,080千円

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、資産の保全を第一とし比較的安全性の高い預金、債券等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。なお、デリバティブ取引は行っていません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、与信管理規程を定め、取引先の経営状況に応じた与信枠の設定、取引保証金の受入等を行う体制としております。

投資有価証券及び関係会社株式は、債券及び主として業務上関連性のある企業の株式であります。

長期預金は、定期預金であります。

債券は、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。また、長期預金は、信用リスクに晒されております。当社では、資金運用管理規程を定め、債券については信用力の高いもののみを対象とし、長期預金については、信用力の高い金融機関とのみ取引をしております。また、償還期限、預入期間が長期に及ぶものについては、長期的な資金需要と金利の動向を勘案して、慎重にその選定を行っております。なお、資金運用管理規程に定めのない金融商品の取り扱いにつきましては、取締役会の決議事項としております。

株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価の取締役会への報告や、保有先企業との状況を勘案した継続的な見直しを行っております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。

長期預り金は、主に営業債権の保全を目的に取引先から受け入れた取引保証金であります。

営業債務や長期預り金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
(1) 投資有価証券及び関係会社株式			
その他有価証券	22,160,449	22,160,449	—
(2) 長期預金	6,700,000	6,700,000	—
(3) 長期預り金	(1,591,251)	(1,573,816)	△17,434

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(\*3) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券及び関係会社株式」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式915,656千円であります。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券及び関係会社株式				
その他有価証券				
株式	15,547,371	—	—	15,547,371
国債	396,280	—	—	396,280
社債	—	6,216,798	—	6,216,798
資産計	15,943,651	6,216,798	—	22,160,449

#### (2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	—	6,700,000	—	6,700,000
資産計	—	6,700,000	—	6,700,000
長期預り金	—	1,573,816	—	1,573,816
負債計	—	1,573,816	—	1,573,816



(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券及び関係会社株式

上場株式、国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

#### 長期預金

長期預金の時価は、期間に基づく区分ごとに、その将来のキャッシュ・フローと、新規に預金を行った場合に想定される預金金利を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期預り金

長期預り金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### (賃貸等不動産に関する注記)

#### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、自社ビルの一部賃貸や賃貸用の共同住宅等を所有しております。

#### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
2,370,874	5,404,634

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性を鑑み、主として固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

### (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 3,058円44銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 68円91銭    |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式は70,273株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は67,224株であります。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (収益認識に関する注記)

### 1. 収益の分解

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	養命酒関連事業		
養命酒	8,404,513	—	8,404,513
酒類	534,193	—	534,193
食品	578,307	—	578,307
リテール	676,902	—	676,902
その他	—	114,906	114,906
顧客との契約から生じる収益	10,193,916	114,906	10,308,823
その他の収益	—	268,422	268,422
外部顧客への売上高	10,193,916	383,329	10,577,246

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産賃貸と太陽光発電による売電を含んでおります。

### 2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。